



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日

上場会社名 SBIネットシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2355 URL <http://sbins.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山 昌秋
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)前田 真嗣 TEL (03)5206 - 3081
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,511	26.8	70		236		654	
22年3月期	4,347	28.2	433		497		873	

(注) 包括利益 23年3月期 646百万円(%) 22年3月期 868百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,567.22		35.3	7.2	1.3
22年3月期	2,091.29		33.5	13.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,306	1,532	46.3	3,662.97
22年3月期	3,301	2,178	65.9	5,210.16

(参考) 自己資本 23年3月期 1,530百万円 22年3月期 2,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	169	389	120	228
22年3月期	234	480	244	331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	3.7	54		70		75		179.53
通期	5,400	2.0	100		85		80		191.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 社（ ）、除外 社（ ） : 無
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）
 期末自己株式数
 期中平均株式数

23年3月期	417,798株	22年3月期	417,798株
23年3月期	31株	22年3月期	31株
23年3月期	417,767株	22年3月期	417,767株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,697	209.8	27		343		798	
22年3月期	548	45.6	191		188		289	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,911.26	
22年3月期	693.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,404	1,923	80.0	4,604.92
22年3月期	2,950	2,710	91.9	6,488.41

(参考) 自己資本 23年3月期 1,923百万円 22年3月期 2,710百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	36.0	55		55		131.65
通 期	1,500	11.7	20		20		47.87

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

5 . 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6 . その他	48
(1) 役員の変動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アジアをはじめとする好調な海外経済の影響や、各種政策効果等を背景に、持ち直しの動きに転じつつあるものの、デフレの影響や海外経済の下振れ懸念、為替相場の変動等、依然として景気を下押しするリスクが存在し予断が許さない状況が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害を及ぼし、経済環境への影響が懸念される中、当年度末を迎えることとなりました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業収益の回復等により明るい兆しはみられるものの、景気に対する懸念から依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ネット金融のコングロマリットを形成するSBIグループとの事業シナジーを高めてまいりました。SBIグループ向け受託開発においては、順調に推移し新たなサービスを提供することができました。また、金融機関向けソリューションの提供においても、営業活動及び大型案件の開発に注力し好調に推移いたしました。しかしながら、製造業向け受託開発においては、市場環境の悪化に伴い受注が伸び悩んだことから、製造業向けに事業を主に行う連結子会社の業績は悪化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,511百万円（前期は売上高4,347百万円）と前期を大きく上回りました。損益面におきましては、海外開発拠点の活用によりコストの圧縮、当社グループ全体の部門統合による販売管理費の削減による改善がみられたものの、連結子会社ののれん償却、社債権の引当金、過年度決算修正に係る費用等の計上により、営業損失は70百万円（前期は営業損失433百万円）、経常損失は236百万円（前期は経常損失497百万円）、当期純損失は654百万円（前期は当期純損失は873百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(SBIグループ)

当連結会計年度のSBIグループ向けシステム受託開発及び運用・保守は、SBIグループ企業との事業シナジーを高め、新たなサービスの開発による提供を行ったこと等により堅調に推移いたしました。また、当社グループ内で開発の内製化に取り組み、開発コストを抑制したことから、当セグメントの売上高は1,642百万円、営業利益は187百万円となりました。

(金融機関)

当連結会計年度の金融機関向けシステム受託開発は、下期における大型案件の獲得、中国大連市の子会社によるオフショア開発がコスト圧縮に寄与したことから、当セグメントの売上高は3,294百万円、営業利益は193百万円となりました。

(製造業等)

当連結会計年度の製造業向け事業においては、人材派遣等の需要低迷の長期化による価格競争の激化、顧客のコスト削減要求の高まり等を受け、受注は大幅に減少いたしました。当社グループ内での要員再配置及び事業の見直しを行いました。当期においては補うには至らず、当セグメントの売上高は900百万円、営業損失は35百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前期との金額比較は記載しておりません。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、従来からの景気の先行不透明感による企業の設備投資に対する手控や業界内の企業間競争の激化等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の下、当社グループは、引き続きSBIグループ及び金融機関向けシステム開発を中核事業として推進し、その他の事業に関しましては、一層の集中と選択を推し進め、業績回復、収益力の向上に取り組んでまいります。また、既存の中国大連市の子会社をはじめ、積極的なグローバル展開を図り、収益機会の拡大、多極化による事業基盤の安定を図ってまいります。なお、東日本大震災において、当社グループに人的被害はなく、現時点では軽微であると判断しておりますが、今後、業績等に重要な影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせいたします。

次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高5,400百万円、連結営業利益100百万円、連結経常利益85百万円、連結当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46.4%増加し、1,701百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金477百万円、たな卸資産117百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24.9%減少し、1,605百万円となりました。これは、貸倒引当金73百万円が増加し、のれん380百万円、リース資産91百万円それぞれが減少したこと等によります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、3,306百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ89.1%増加し、1,565百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金379百万円、短期借入金120百万円、未払法人税等13百万円、その他218百万円それぞれが増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ29.1%減少し、209百万円となりました。これは、長期リース債務101百万円、債務保証損失引当金15百万円それぞれが減少したこと等によります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ58.0%増加し、1,774百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ29.7%減少し、1,532百万円となりました。これは、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が654百万円減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して103百万円減少し、228百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、169百万円（前期は234百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純損失605百万円があった一方、仕入債務の増加379百万円、減損損失276百万円があったことがその主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、389百万円（前期は480百万円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出143百万円、有形固定資産の取得による支出128百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円、定期預金の預入による支出26百万円、貸付による支出13百万円があったことがその主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、120百万円（前期は244百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増額120百万円があったことがその要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	16.6	0.7	78.9	65.9	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	67.9	135.6	131.2	103.0	133.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			97.8		407.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			11.9		11.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しており、将来の事業拡大と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら利益配当を実施する方針であります。

しかしながら、当事業年度につきましては、厳しい業績推移等を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、剰余金の配当を見送る予定であります。また、次期の配当につきましても、依然として厳しい経営環境が続くことが想定されることと、事業拡大による企業価値の向上のため内部留保を優先させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

1. 経営環境に関するリスク

当社グループを取り巻く環境の変化について

当社グループは、金融機関向けソリューションの提供をコア事業としておりますが、今後の金融市場の不安定化や金融機関等の合併・統合や自主廃業といった業界の再編行為により金融機関の数が大きく減少した場合、金融業界での競争激化等によるコスト削減の影響によりシステム投資額が大きく抑制された場合、顧客である金融機関の資金繰りが悪化した場合、当社グループの事業展開や業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

SBIグループとの関係について

SBIグループは、当社の発行済株式総数の81.0%を保有する大株主であります。当社グループは、従来の事業をベースに据えつつ、SBIグループの情報システム事業会社として、金融機関向けソリューション事業を中心とし、その他の関連分野にも積極的に事業を拡大しております。

当社グループでは、SBIグループとの連携を密にし、SBIグループ向けの情報システムの提供を行っておりますが、SBIグループの当社に対する持株比率の安定性が保障されているわけではなく、SBIホールディングス株式会社のグループ戦略に大きな変更があった場合、当社グループの事業展開や業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

人材について

当社グループでは、優秀で高度な専門性を備えた人材が事業基盤のひとつであると考えており、社員が自由に選択できる教育プログラムを提供する等、人材の育成に努めております。

しかし、今後の雇用情勢の急激な変化や労働環境の悪化が発生した場合、優秀な人材の流出をまねき、事業生産性が低下し、当社グループの事業展開や業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 情報システム事業におけるリスク

技術革新について

情報システム産業においては、技術革新に伴う顧客ニーズの変化が速く、それをタイムリーに把握し製品やサービスに反映させていくことが求められます。

当社グループも、積極的な情報技術の調査により、技術革新に迅速に対応するよう努めておりますが、今後の技術革新が予想をはるかに上回った場合、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクト遂行について

当社グループがコア事業としている金融機関向けソリューション事業は、一般的な情報サービス事業に比べ開発規模が大きい傾向にあり、プロジェクトマネジメント上も様々な専門的能力が求められます。

当社グループでは、プロジェクト着手前に精緻なプロジェクト計画を策定し実施判定を行う等、プロジェクト遂行能力を高めるための施策を行っておりますが、プロジェクト計画上考慮しきれない想定外の事象が発生し、納期遅延やシステム障害等が発生した場合、赤字プロジェクトによる損失や損害賠償請求等により、当社グループの業績や当社グループへの信頼に大きな影響を及ぼす可能性があります。

外部委託について

情報システム産業は、様々な専門的な技術やノウハウが必要であり、当社グループでは、必要に応じて、それらの技術やノウハウを外部委託先より調達しております。

当該外部委託先とは友好的取引関係を築いており、委託契約に基づき安定的なサービスや技術の提供をいただいておりますが、外部委託先が委託契約を適切に履行できない場合、当社グループの業績や当社グループへの信頼に大きな影響を及ぼす可能性があります。

開発費用について

金融機関向けソリューション事業は、取引類型として請負契約となることが多く、そのためシステムの完成後に一括で対価を受領するケースが多く、よってシステム完成までの開発費用については、キャッシュアウトが先行することとなります。

当社グループでは、複数の金融機関との関係を密にし、必要に応じて柔軟に資金調達ができる体制をとっておりますが、経済環境等により取引金融機関から資金調達が困難となった場合、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、著作権や特許権等の知的財産権の確保が、情報サービス業の事業戦略上重要であると考えており、知的財産権の権利確保や第三者の権利侵害を回避すべく、法務機能の強化や外部専門家との連携を進めております。

しかし、第三者が知的財産権をすでに取得している場合、当該第三者より使用差止、損害賠償等の訴訟提起、及び当該特許使用にかかる対価支払等が発生した場合、当社グループの事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を取得している場合においても、ソフトウェアプログラムの技術に係わる知的財産権については、権利の範囲が明確であるとはいえない場合もあり、当該権利の十分な保護が得られない可能性があります。

情報セキュリティについて

情報システム産業においては、特に顧客の重要な資産である情報システムを取り扱うこととなるため、それに伴う情報セキュリティについては、特に高度なセキュリティ体制が求められます。当社グループでは、全社的なセキュリティ体制を整備し、厳重な入退室管理システムによるアクセスコントロールや定期的な個人情報保護教育の実施等、情報セキュリティ管理の徹底を行っております。

しかしこういった取り組みにもかかわらず、情報漏洩事故が起こった場合、当社グループの業績や当社グループへの信頼に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末における当社企業集団は、当社、親会社であるSBIホールディングス株式会社、連結子会社4社により構成されており、情報サービス事業を展開しております。

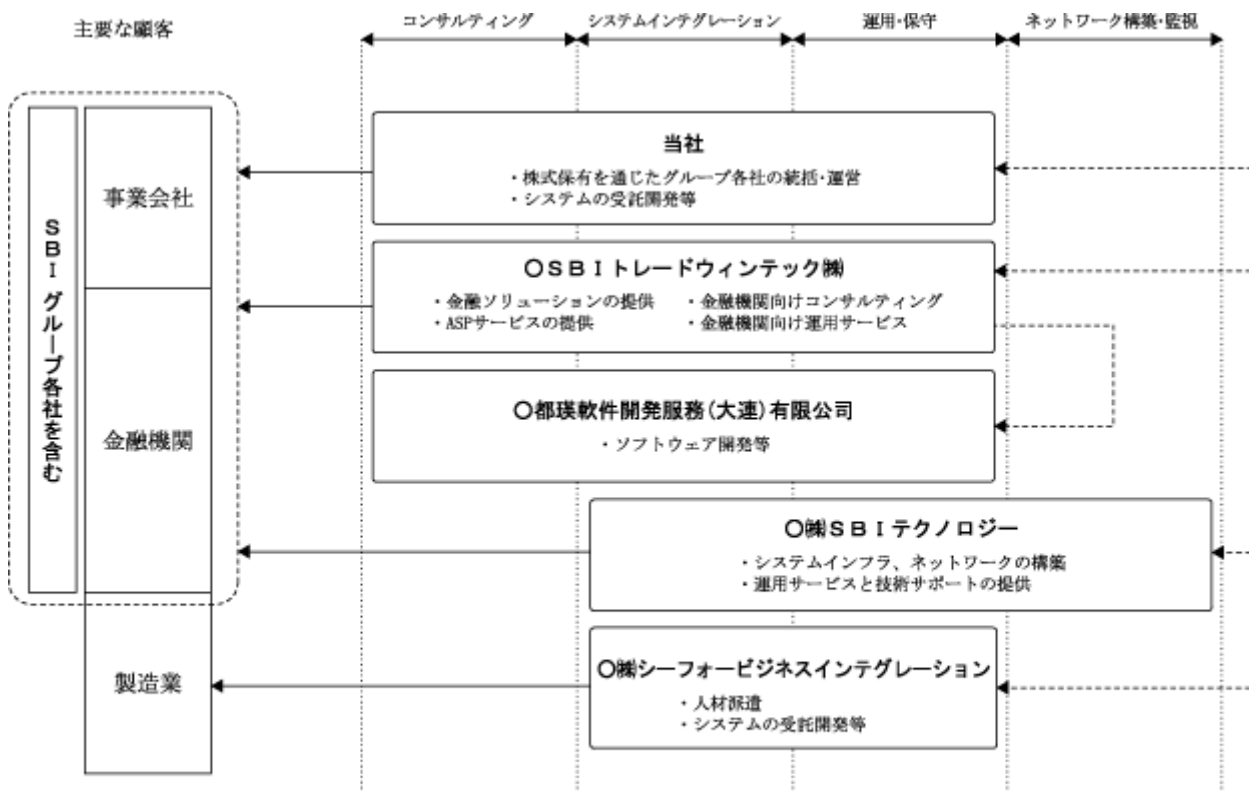
当社グループの情報サービス事業においては、金融業界、とりわけ証券会社を主な対象顧客とするサービスプロバイダーとして、金融システムの中でも信頼性が要求される証券バックオフィスシステム及びインターネットトレーディングシステムを中心とした金融システムの開発、販売及び保守・運用サービス等を展開しております。

当社は、当社を中心として形成されるグループの経営管理を行うとともに、SBIグループ向けを中心にシステム開発を行っております。また、連結子会社でありますSBIトレードウィンテック株式会社は、金融機関向けソリューション、ASPサービス、コンサルティングサービスを提供しており、その子会社である都瑛軟件開発サービス(大連)有限公司においてオフショア開発を行っております。

さらに、株式会社SBIテクノロジーは、高度なインフラ構築技術及びネットワーク構築技術及び先進的なIT運用サービスと高品質な技術サポートの提供を、株式会社シーフォービジネスインテグレーションは情報セキュリティに関連するシステム構築を行っております。

(事業系統図)

事業系統図は、次のとおりであります。



← 商品・サービスの提供 ← 業務支援

(注)〇印は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、トータル・ソリューション・プロバイダーとしてITを利用したソリューションを提供しており、基本方針として「ビジネスの現場で多くの人の役に立つソリューションを提供する。」、「グローバルに通用するソリューションの提供を目指す。」を掲げております。

これらの基本方針に基づき、市場における多様なニーズを即座に取り入れ、最適な製品、サービスの提供を短期間に展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上と財務基盤の安定化を図る経営指標として、経常利益率及び株主資本利益率を経営上の重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、証券・銀行・保険事業をグループ内に有するインターネット金融コングロマリットとなったSBIグループの経営資源を最大限活用し、金融システム等の関連分野にも積極的に事業を拡大してまいりました。

今後も、企業生態系の「プリリアントカット」化を目指し、「金融サービス事業のペタゴン経営」の推進や、アジアをはじめとする新興国へのSBIグループの金融生態系の移出、海外組織体制の強化を進めていくSBIグループとのシナジーによって培った技術とノウハウを、SBIグループだけでなく幅広く外部へと展開することで「トータル・ソリューション・プロバイダー」として事業領域を拡大し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

リーマンショックといわれる平成20年後半以降の金融不況から脱却しつつあり、回復の傾向がみられるものの、平成23年3月11日の東日本大震災の影響が今後の日本経済に影を落としております。

このような厳しい事業環境の下、当社が収益を改善し、安定した成長を遂げるためには、開発体制の強化と品質の改善による顧客満足度の向上や価格競争力の強化、SBIグループ各社との事業シナジーの強化が課題であると考えております。

また、この度の東日本大震災の影響により大きく変化するであろう経済環境に速やかに対応できる体制を作ることが必要であり、当社グループにおける事業の選択と集中を推進し、中国大連市にある子会社の有効活用をより積極的に推し進め、国内だけではなくアジア諸国をはじめとした海外成長国における事業展開をすることによる収益機会の拡大を図ることが重要であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,597	255,064
受取手形及び売掛金	602,484	1,079,834
有価証券	60,000	150,000
たな卸資産	1 109,949	1 227,502
短期貸付金	31,775	30,365
繰延税金資産	2,655	1,625
その他	108,571	136,311
貸倒引当金	84,931	179,669
流動資産合計	1,162,102	1,701,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,256	89,347
減価償却累計額	5,314	21,007
建物(純額)	45,942	68,339
工具、器具及び備品	337,767	341,239
減価償却累計額	254,847	280,292
工具、器具及び備品(純額)	82,920	60,946
リース資産	337,604	342,862
減価償却累計額	56,849	152,106
リース資産(純額)	280,754	190,755
有形固定資産合計	409,617	320,040
無形固定資産		
ソフトウェア	306,135	261,888
ソフトウェア仮勘定	282,513	334,642
のれん	750,513	370,321
リース資産	3,473	2,036
その他	255	255
無形固定資産合計	1,342,891	969,143
投資その他の資産		
投資有価証券	218,209	216,521
長期貸付金	533,183	548,724
繰延税金資産	19,612	3,479
差入保証金	139,796	118,494
その他	9,269	35,829
貸倒引当金	533,183	606,524
投資その他の資産合計	386,887	316,524
固定資産合計	2,139,396	1,605,708
資産合計	3,301,498	3,306,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,786	599,282
短期借入金	350,000	470,000
リース債務	101,319	106,175
未払法人税等	3,497	16,835
賞与引当金	-	995
ポイント引当金	2,074	1,966
その他	151,161	370,153
流動負債合計	827,839	1,565,409
固定負債		
リース債務	218,350	116,362
繰延税金負債	3,142	20,134
退職給付引当金	52,395	40,379
債務保証損失引当金	15,924	-
資産除去債務	-	30,277
その他	5,241	1,942
固定負債合計	295,053	209,095
負債合計	1,122,893	1,774,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,811,426	3,811,426
資本剰余金	3,737,502	3,737,502
利益剰余金	5,373,837	6,028,570
自己株式	3,501	3,501
株主資本合計	2,171,589	1,516,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580	16,177
為替換算調整勘定	463	2,767
その他の包括利益累計額合計	5,043	13,410
新株予約権	1,972	1,972
純資産合計	2,178,605	1,532,238
負債純資産合計	3,301,498	3,306,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,347,517	5,511,743
売上原価	1,386,750	1,470,163
売上総利益	477,767	751,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,179	123,822
給料及び手当	287,622	233,293
賞与引当金繰入額	-	166
減価償却費	17,363	15,744
退職給付費用	4,064	229
貸倒引当金繰入額	987	680
支払手数料	69,720	57,188
研究開発費	3,716	60,676
のれん償却額	103,255	103,255
その他	301,692	226,830
販売費及び一般管理費合計	1,911,600	1,821,886
営業損失()	433,833	70,306
営業外収益		
受取利息	1,242	614
為替差益	74	1,622
違約金収入	-	2,966
その他	7,348	3,121
営業外収益合計	8,665	8,324
営業外費用		
支払利息	7,442	17,140
貸倒引当金繰入額	58,557	152,280
その他	6,067	4,930
営業外費用合計	72,066	174,351
経常損失()	497,234	236,333
特別利益		
固定資産売却益	23	-
投資有価証券売却益	7,043	-
貸倒引当金戻入額	939	422
特別利益合計	7,986	422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	-
固定資産除却損	3,847	-
減損損失	-	6,276,937
本社移転費用	4,92,746	-
ソフトウェア評価損	5,225,703	-
不正会計処理調査関係費用	-	62,193
その他	11,466	30,663
特別損失合計	353,334	369,794
税金等調整前当期純損失()	842,582	605,705
法人税、住民税及び事業税	18,809	22,853
法人税等調整額	12,280	26,174
法人税等合計	31,089	49,028
少数株主損益調整前当期純損失()	-	654,733
少数株主利益	-	-
当期純損失()	873,672	654,733

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	654,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,597
為替換算調整勘定	-	3,231
その他の包括利益合計	-	2 8,366
包括利益	-	1 646,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	646,367
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,811,426	3,811,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,811,426	3,811,426
資本剰余金		
前期末残高	3,737,502	3,737,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,737,502	3,737,502
利益剰余金		
前期末残高	4,500,164	5,373,837
当期変動額		
当期純損失()	873,672	654,733
当期変動額合計	873,672	654,733
当期末残高	5,373,837	6,028,570
自己株式		
前期末残高	3,501	3,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,501	3,501
株主資本合計		
前期末残高	3,045,262	2,171,589
当期変動額		
当期純損失()	873,672	654,733
当期変動額合計	873,672	654,733
当期末残高	2,171,589	1,516,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,580	11,597
当期変動額合計	4,580	11,597
当期末残高	4,580	16,177
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	3,231
当期変動額合計	463	3,231
当期末残高	463	2,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	5,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,043	8,366
当期変動額合計	5,043	8,366
当期末残高	5,043	13,410
新株予約権		
前期末残高	1,972	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,972	1,972
純資産合計		
前期末残高	3,047,234	2,178,605
当期変動額		
当期純損失()	873,672	654,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,043	8,366
当期変動額合計	868,628	646,367
当期末残高	2,178,605	1,532,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	842,582	605,705
減価償却費	185,834	272,968
減損損失	-	276,937
のれん償却額	103,255	103,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,680	168,079
賞与引当金の増減額(は減少)	-	995
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,318	108
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	24,076	15,924
受取利息及び受取配当金	1,322	977
支払利息	7,442	17,140
固定資産売却損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,043	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,000	-
固定資産除却損	8,417	-
移転費用	43,006	-
ソフトウェア評価損	225,703	-
売上債権の増減額(は増加)	126,858	478,925
たな卸資産の増減額(は増加)	28,142	117,553
仕入債務の増減額(は減少)	38,755	379,496
その他	41,437	196,390
小計	188,482	196,069
利息及び配当金の受取額	1,322	977
利息の支払額	7,784	14,947
法人税等の還付額	-	1,810
法人税等の支払額	39,675	14,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,619	169,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,114	128,708
有形固定資産の売却による収入	491	-
無形固定資産の取得による支出	507,194	143,994
差入保証金の差入による支出	139,796	289
敷金及び保証金の回収による収入	271,989	21,517
投資有価証券の取得による支出	30,486	70,958
投資有価証券の売却による収入	20,596	-
投資有価証券の償還による収入	-	2,200
定期預金の預入による支出	-	26,717
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社株式の売却による収入	10,000	10,000
貸付けによる支出	10,048	13,966
貸付金の回収による収入	10,330	1,410
事業譲受による支出	² 18,173	-
その他の支出	-	30,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,407	389,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	120,000
長期借入金の返済による支出	5,010	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,990	120,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	463	3,230
現金及び現金同等物の期首残高	469,573	103,251
現金及び現金同等物の期首残高	811,172	331,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 331,598	1 228,346

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 SBIトレードウィンテック株式会社 株式会社シーフォービジネスインテグレーション 株式会社SBIテクノロジー</p> <p>SBIテック株式会社は、前連結会計年度末において、当社の連結子会社でありましたが、平成21年4月1日付けで当社の連結子会社であるSBIトレードウィンテック株式会社(旧トレードウィン株式会社)に吸収合併されております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 SBIトレードウィンテック株式会社 株式会社シーフォービジネスインテグレーション 株式会社SBIテクノロジー 都瑛軟件開発服務(大連)有限公司</p> <p>株式会社アイティエルエスは、平成23年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社シーフォービジネスインテグレーションより翻訳事業を新設分割し設立しております。 なお、株式会社アイティエルエスは、平成23年3月28日付で売却しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アイティエルエス (連結範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の売上高及び当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (決算日が12月31日の会社) 都瑛軟件開発服務(大連)有限公司 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品 先入先出法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 製品 同左 b 仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 8～18年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) a 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額法を 採用しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(3年 又は5年)による定額法、又は役務の提 供見込期間(3年)における見込収益に 基づく償却額と残存有効期間(3年)に 基づく均等配分額を比較し、いずれか 大きい金額を計上しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に 備えるため、期末自己都合要支給額に基づ き、当連結会計期間末において発生してい ると認められる額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 一部の連結子会社の保証債務の履行に伴 い発生する損失に備えるため損失見込額を 計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来発生するポイント使用に対しての損 失に備えるため、ポイント使用見込額を計 上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積も りは原価比例法)</p> <p>b その他の工事 工事完成基準</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与 支給見込額のうち当連結会計年度負担額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>b その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) のれんの償却及び償却期間 のれんは、10年間で均等償却しております。 ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。 ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受託開発に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受託開発契約から、進捗について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(受託開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ5,053千円増加し、税金等調整前当期純損失は8,071千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度435千円)については、特別利益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」(前連結会計年度 20,480千円)は、重要性を増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度956千円)は、重要性を増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示していません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産の内訳 仕掛品 109,949千円	1 たな卸資産の内訳 仕掛品 227,502千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 3,716千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 3千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 7,582千円</p> <p>ソフトウェア 834千円</p> <p>計 8,417千円</p> <p>4 本社移転費用 当連結会計年度において、当社グループは本社移転に伴い費用を計上しました。内訳は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物付属設備 40,172千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,593千円</p> <p>ソフトウェア 240千円</p> <p>小計 43,006千円</p> <p>原状回復費用 40,470千円</p> <p>引越し費用 8,836千円</p> <p>その他諸費用 434千円</p> <p>合計 92,746千円</p> <p>5 ソフトウェア評価損 金融サービス向けソフトウェアの評価損を計上したものであります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 60,676千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業資産</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 連結子会社である株式会社シーフォービジネスインテグレーションについて、当初予定した収益が見込めなくなり、当社の個別財務諸表上の関係会社株式の減損処理を行ったため、同社に係るのれんの全額を特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳) のれん 276,937千円</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	事業資産	のれん
場所	用途	種類					
東京都新宿区	事業資産	のれん					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	868,628千円
少数株主に係る包括利益	
計	868,628千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,580千円
為替換算調整勘定	463 "
計	5,043千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	417,798			417,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31			31

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストック・オプション	普通株式	455		455		
連結子会社						1,972	
合計						1,972	

(注) 平成14年ストック・オプションの減少は、割当てられた者の退職により平成21年10月24日付で全部消滅したものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	417,798			417,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31			31

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
連結子会社						1,972
合計						1,972

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>331,597千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>331,598千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	331,597千円	流動資産「その他」	0千円	現金及び現金同等物	<u>331,598千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>255,064千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>26,717千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>228,346千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	255,064千円	預入期間が3か月を超える定期預金	26,717千円	現金及び現金同等物	<u>228,346千円</u>		
現金及び預金勘定	331,597千円														
流動資産「その他」	0千円														
現金及び現金同等物	<u>331,598千円</u>														
現金及び預金勘定	255,064千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	26,717千円														
現金及び現金同等物	<u>228,346千円</u>														
<p>2 当連結会計年度にSBIシステムズ株式会社より譲受けた事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>SBIシステムズ株式会社(平成21年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>13,777千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>39,329 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>24,000 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>9,106 "</td> </tr> <tr> <td>譲受事業の取得価額</td> <td><u>20,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>譲受けた現金及び現金同等物</td> <td><u>1,826 "</u></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td><u>18,173千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	13,777千円	固定資産	39,329 "	流動負債	24,000 "	固定負債	9,106 "	譲受事業の取得価額	<u>20,000千円</u>	譲受けた現金及び現金同等物	<u>1,826 "</u>	差引：事業譲受による支出	<u>18,173千円</u>	<p>重要な非資金取引内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は5,257千円、債務の額は5,531千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、29,675千円であります。</p>
流動資産	13,777千円														
固定資産	39,329 "														
流動負債	24,000 "														
固定負債	9,106 "														
譲受事業の取得価額	<u>20,000千円</u>														
譲受けた現金及び現金同等物	<u>1,826 "</u>														
差引：事業譲受による支出	<u>18,173千円</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として外国為替証拠金取引システムの構築事業におけるサーバーであります。 ・無形固定資産 主として外国為替証拠金取引システムの構築事業における顧客管理のためのソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																								
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,280</td> <td style="text-align: right;">21,126</td> <td style="text-align: right;">57,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,014</td> <td style="text-align: right;">11,376</td> <td style="text-align: right;">31,391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,265</td> <td style="text-align: right;">9,749</td> <td style="text-align: right;">26,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,955 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,663 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,618 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,356 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,151 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,426 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	36,280	21,126	57,406	減価償却累計額相当額	20,014	11,376	31,391	期末残高相当額	16,265	9,749	26,015	1年以内	13,955 千円	1年超	13,663 "	合計	27,618 千円	支払リース料	11,356 千円	減価償却費相当額	10,151 "	支払利息相当額	1,426 "	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,280</td> <td style="text-align: right;">21,126</td> <td style="text-align: right;">57,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,084</td> <td style="text-align: right;">15,772</td> <td style="text-align: right;">44,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,195</td> <td style="text-align: right;">5,353</td> <td style="text-align: right;">12,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,364 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,298 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,663 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,356 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,151 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">872 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	36,280	21,126	57,406	減価償却累計額相当額	29,084	15,772	44,857	期末残高相当額	7,195	5,353	12,549	1年以内	12,364 千円	1年超	1,298 "	合計	13,663 千円	支払リース料	11,356 千円	減価償却費相当額	10,151 "	支払利息相当額	872 "
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	36,280	21,126	57,406																																																						
減価償却累計額相当額	20,014	11,376	31,391																																																						
期末残高相当額	16,265	9,749	26,015																																																						
1年以内	13,955 千円																																																								
1年超	13,663 "																																																								
合計	27,618 千円																																																								
支払リース料	11,356 千円																																																								
減価償却費相当額	10,151 "																																																								
支払利息相当額	1,426 "																																																								
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	36,280	21,126	57,406																																																						
減価償却累計額相当額	29,084	15,772	44,857																																																						
期末残高相当額	7,195	5,353	12,549																																																						
1年以内	12,364 千円																																																								
1年超	1,298 "																																																								
合計	13,663 千円																																																								
支払リース料	11,356 千円																																																								
減価償却費相当額	10,151 "																																																								
支払利息相当額	872 "																																																								

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出型年金制度を設けております。

当連結会計年度においては、連結子会社中1社(株式会社シーフォービジネスインテグレーション)が確定給付企業年金制度を採用しており、連結子会社中1社(SBIトレードウィンテック株式会社)が確定拠出型年金制度を採用しております。なお、当社及びその他の連結子会社はこれらの制度等を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	108,397
年金資産	56,002
退職給付引当金(+)	52,395

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(千円)
勤務費用(注)2	15,983
確定拠出による退職給付費用	17,670
退職給付費用	33,654

(注) 1 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出型年金制度を設けております。

当連結会計年度においては、連結子会社中1社(株式会社シーフォービジネスインテグレーション)が確定給付企業年金制度を採用しており、当社及び連結子会社中1社(SBIトレードウィンテック株式会社)が確定拠出型年金制度を採用しております。なお、その他の連結子会社はこれらの制度等を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

項目	金額(千円)
退職給付債務	89,196
年金資産	48,817
退職給付引当金(+)	40,379

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(千円)
勤務費用(注)2	13,410
確定拠出による退職給付費用	28,032
退職給付費用	41,443

(注) 1 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社(注2)	連結子会社	連結子会社
	平成14年 ストック・オプション	第2回 無担保新株引受権付社債	第3回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社従業員 14名	取締役 1名 従業員 3名 顧問 1名	取締役 4名 従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式(注1) 1,195株	普通株式 1,000株	普通株式 320株
付与日	平成14年6月27日	平成12年10月20日	平成14年4月17日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。		
対象勤務期間	2年間 (自 平成14年6月27日 至 平成16年6月27日)		
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日	平成13年1月1日から平成24年4月16日	平成14年4月18日から平成24年4月16日

(注) 1 平成14年12月6日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 当連結会計年度において、未行使残は、割当てられた者の退職等により平成21年10月24日付で全部消滅しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

会社名	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年 ストック・オプション	第2回 無担保新株引受権付社債	第3回 無担保新株引受権付社債
権利確定前 (株)			
前事業年度末		1,000	320
付与			
失効			
権利確定			
未確定残		1,000	320
権利確定後 (株)			
前事業年度末	455		
権利確定			
権利行使			
失効	455		
未行使残			

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年 ストック・オプション	第2回 無担保新株引受権付社債	第3回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格 (円)	60,000	50,000	460,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	連結子会社	連結子会社
	第2回 無担保新株引受権付社債	第3回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 3名 顧問 1名	取締役 4名 従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 320株
付与日	平成12年10月20日	平成14年4月17日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成13年1月1日から平成24年4月16日	平成14年4月18日から平成24年4月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度末において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

会社名	連結子会社	連結子会社
	第2回 無担保新株引受権付社債	第3回 無担保新株引受権付社債
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,000	320
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	1,000	320
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	連結子会社	連結子会社
	第2回 無担保新株引受権付社債	第3回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格 (円)	50,000	460,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 32,602千円</p> <p>未払事業税 833千円</p> <p>製品評価損 57,602千円</p> <p>仕掛品評価損 823千円</p> <p>未実現利益 2,579千円</p> <p>その他 11,006千円</p> <p>小計 105,447千円</p> <p>評価性引当額 99,546千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 3,245千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,655千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 1,811,257千円</p> <p>固定資産償却 244,316千円</p> <p>一括償却資産 1,669千円</p> <p>貸倒引当金 216,952千円</p> <p>投資有価証券評価損 24,389千円</p> <p>退職給付引当金 19,612千円</p> <p>債務保証損失引当金 6,479千円</p> <p>その他 3,732千円</p> <p>評価性引当額 2,308,796千円</p> <p>繰延税金資産計 19,612千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>仮払税金認定損 3,245千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 3,245千円</p> <p>繰延税金負債計 -千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,142千円</p> <p>繰延税金負債計 3,142千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 72,276千円</p> <p>未払事業税 1,627千円</p> <p>製品評価損 46,904千円</p> <p>仕掛品評価損 12,174千円</p> <p>未実現利益 2,241千円</p> <p>その他 16,550千円</p> <p>評価性引当額 150,148千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,625千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰越欠損金 1,915,942千円</p> <p>固定資産償却 142,678千円</p> <p>一括償却資産 950千円</p> <p>貸倒引当金 246,794千円</p> <p>投資有価証券評価損 18,286千円</p> <p>退職給付引当金 15,481千円</p> <p>資産除去債務 3,284千円</p> <p>その他 2,132千円</p> <p>評価性引当額 2,342,071千円</p> <p>繰延税金資産計 3,479千円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,098千円</p> <p>資産除去債務に対する資産 9,035千円</p> <p>繰延税金負債計 20,134千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(トレードウィン株式会社とSBIテック株式会社の合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

トレードウィン株式会社、SBIテック株式会社

(2) 事業の内容

トレードウィン株式会社	金融機関向けシステムとソリューションの提供
SBIテック株式会社	金融システム開発・販売・運用

(3) 企業結合の法的形式

存続会社をトレードウィン株式会社、消滅会社をSBIテック株式会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

SBIトレードウィンテック株式会社

(平成21年4月1日に「トレードウィン株式会社」から商号変更)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

目的

金融機関向けソリューション事業をコア事業としている両社を合併することにより、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供を可能にするとともに、業務の効率的な運営を図ることを目的とするものであります。

合併の期日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(パーチェス法の適用)

(SBIシステムズ株式会社のシステム開発事業の吸収分割による事業の譲受け)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業名称

(1) 相手企業の名称

SBIシステムズ株式会社

(2) 取得した事業の内容

システム開発事業

(3) 企業結合を行った理由

当社は、インターネットでの金融ワンストップサービスを展開するSBIグループにおける「システム関連生態系」のコア企業として、従来のある情報セキュリティ分野に加え、現在、金融機関向けのソフトウェア分野へと積極的に事業領域を急拡大しております。

一方、SBIシステムズ株式会社は、主にSBIグループ各社のシステム開発・運用の内製化を行うことにより、オンラインサービスのシステムノウハウの蓄積、システム関連コストの削減を行い、各社の競争力を高めるサービスを提供してまいりました。

今後の更なるSBIグループの事業拡大に伴い、ビジネス戦略の成功に大きく影響するシステム開発・運用能力の向上は、グループ全体での課題でもあります。「システム関連生態系」のコ

ア企業である当社がSBIシステムズ株式会社のシステム開発事業を吸収分割することにより、各グループ企業へ、より高品質なサービスを低コストで、そして短いリードタイムで実現することが可能となります。ビジネスサイクルが加速的に短くなる社会情勢の中、インターネットを利用した金融コングロマリットを形成するSBIグループの当該事業の推進のため、本事業譲受けが最善の方策であると判断いたしました。

(4) 企業結合日

平成21年6月1日

(5) 企業結合の法的形式

吸収分割

(6) 結合後企業の名称

SBIネットシステムズ株式会社

(7) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年6月1日から平成22年3月31日

(8) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 20百万円

(9) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13百万円
固定資産	39百万円
資産計	53百万円
流動負債	24百万円
固定負債	9百万円
負債計	33百万円

なお、のれんは発生しておりません。

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	58,139千円
営業利益	5,976千円
経常利益	4,890千円
税金等調整前当期純利益	1,172千円
当期純利益	1,172千円
1株当たり当期純利益	2円81銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	29,675千円
時の経過による調整額	601 "
期末残高	30,277千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報セキュリティ業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

当社及び連結子会社は、前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、海外売上がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システムソリューションを中心に事業を行っております。その中で、SBIグループ各社を中心に一般事業会社を当社及び株式会社SBIテクノロジーが、株式会社SBI証券を含む金融機関をSBIトレードウィンテック株式会社及び都瑛軟件開発サービス(大連)有限公司が、その他製造業等を株式会社シーフォービジネスインテグレーションがそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、対象顧客別のセグメントから構成されており、「SBIグループ」、「金融機関」、「製造業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	SBIグループ	金融機関	製造業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,546,153	3,225,059	740,529	5,511,743		5,511,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,463	69,441	160,360	326,265	326,265	
計	1,642,617	3,294,501	900,890	5,838,009	326,265	5,511,743
セグメント利益又は損失 ()	187,283	193,698	35,157	345,824	416,131	70,306
セグメント資産	631,758	2,704,760	175,128	3,511,648	204,905	3,306,742
セグメント負債	502,181	1,319,701	551,169	2,373,052	598,547	1,774,504
その他の項目						
減価償却費	25,267	248,774	2,176	276,217	3,249	272,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,133	163,773	534	200,441	23	200,418

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	5,838,009
セグメント間取引消去	326,265
連結財務諸表の売上高	5,511,743

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,824
セグメント間取引消去	9,307
全社費用	429,561
その他の調整額	4,122
連結財務諸表の営業損失	70,306

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,511,648
その他の調整額	204,905
連結財務諸表の資産合計	3,306,742

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,373,052
その他の調整額	598,547
連結財務諸表の負債合計	1,774,504

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	276,217	3,249	272,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,441	23	200,418

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	5,210円16銭	3,662円97銭
1株当たり当期純損失	2,091円29銭	1,567円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,178,605	1,532,238
普通株式に係る純資産額(千円)	2,176,633	1,530,266
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,972	1,972
普通株式の発行済株式数(株)	417,798	417,798
普通株式の自己株式数(株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	417,767	417,767

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	873,672	654,733
普通株式に係る当期純損失(千円)	873,672	654,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	417,767	417,767
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権は、割当てられた者の退職等により平成21年10月24日付で全部消滅しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,282	15,552
売掛金	1 85,208	1 101,250
有価証券	60,000	150,000
仕掛品	19,640	6,954
前渡金	-	5,714
前払費用	6,891	24,778
短期貸付金	1,585	1 50,365
その他	12,781	7,483
貸倒引当金	60,596	147,537
流動資産合計	168,792	214,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,828	76,659
減価償却累計額	5,121	18,606
建物(純額)	44,706	58,052
工具、器具及び備品	32,335	26,039
減価償却累計額	25,671	23,346
工具、器具及び備品(純額)	6,664	2,692
有形固定資産合計	51,371	60,744
無形固定資産		
ソフトウェア	12,651	6,328
電話加入権	160	160
無形固定資産合計	12,812	6,489
投資その他の資産		
投資有価証券	188,209	186,521
関係会社株式	2,196,804	1,842,992
関係会社長期貸付金	400,000	400,000
長期前払費用	5,000	4,000
差入保証金	138,312	116,845
その他	-	30,308
貸倒引当金	210,417	457,800
投資その他の資産合計	2,717,908	2,122,866
固定資産合計	2,782,092	2,190,101
資産合計	2,950,884	2,404,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,673	1 59,216
短期借入金	1 50,000	1 170,000
未払金	8,020	17,340
未払費用	4,473	7,771
未払法人税等	-	6,348
前受金	-	16,648
預り金	2,268	3,630
前受収益	8,022	19,005
ポイント引当金	2,074	1,966
その他	-	16,978
流動負債合計	125,532	318,906
固定負債		
長期預り保証金	1 111,562	1 111,562
繰延税金負債	3,142	20,134
資産除去債務	-	30,277
固定負債合計	114,705	161,974
負債合計	240,237	480,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,811,426	3,811,426
資本剰余金		
資本準備金	3,533,814	3,533,814
その他資本剰余金	203,688	203,688
資本剰余金合計	3,737,502	3,737,502
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,839,459	5,637,922
利益剰余金合計	4,839,359	5,637,822
自己株式	3,501	3,501
株主資本合計	2,706,066	1,907,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,580	16,177
評価・換算差額等合計	4,580	16,177
純資産合計	2,710,647	1,923,782
負債純資産合計	2,950,884	2,404,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1 548,068	1 1,697,839
売上原価	2 452,707	2 1,289,520
売上総利益	95,361	408,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,744	50,290
給料及び手当	116,947	213,850
法定福利費	13,873	28,481
消耗品費	3,468	3,662
地代家賃	32,719	28,223
減価償却費	7,522	10,505
貸倒引当金繰入額	987	-
通信費	5,067	3,038
租税公課	5,393	7,088
支払手数料	44,607	52,888
広告宣伝費	333	660
研究開発費	2 3,716	-
その他	26,619	37,058
販売費及び一般管理費合計	286,998	435,746
営業損失()	191,637	27,427
営業外収益		
受取利息	1 12,025	1 11,848
受取配当金	-	363
管理手数料収入	1 17,650	1 7,120
違約金収入	-	1 2,966
雑収入	2,430	1,396
営業外収益合計	32,105	23,695
営業外費用		
支払利息	63	2,559
貸倒引当金繰入額	28,800	1 334,362
雑損失	157	2,704
営業外費用合計	29,021	339,626
経常損失()	188,552	343,358
特別利益		
投資有価証券売却益	665	-
貸倒引当金戻入額	-	39
特別利益合計	665	39

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	59,000	353,811
固定資産除却損	3 5,575	-
本社移転費用	4 35,749	-
不正会計処理調査関係費用	-	62,193
その他	-	26,096
特別損失合計	100,324	442,102
税引前当期純損失()	288,212	785,421
法人税、住民税及び事業税	1,519	4,005
法人税等調整額	-	9,035
法人税等合計	1,519	13,040
当期純損失()	289,731	798,462

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,811,426	3,811,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,811,426	3,811,426
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,533,814	3,533,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,533,814	3,533,814
その他資本剰余金		
前期末残高	203,688	203,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,688	203,688
資本剰余金合計		
前期末残高	3,737,502	3,737,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,737,502	3,737,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,549,728	4,839,459
当期変動額		
当期純損失()	289,731	798,462
当期変動額合計	289,731	798,462
当期末残高	4,839,459	5,637,922
利益剰余金合計		
前期末残高	4,549,628	4,839,359
当期変動額		
当期純損失()	289,731	798,462
当期変動額合計	289,731	798,462
当期末残高	4,839,359	5,637,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,501	3,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,501	3,501
株主資本合計		
前期末残高	2,995,798	2,706,066
当期変動額		
当期純損失()	289,731	798,462
当期変動額合計	289,731	798,462
当期末残高	2,706,066	1,907,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,580	11,597
当期変動額合計	4,580	11,597
当期末残高	4,580	16,177
純資産合計		
前期末残高	2,995,798	2,710,647
当期変動額		
当期純損失()	289,731	798,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,580	11,597
当期変動額合計	285,150	786,864
当期末残高	2,710,647	1,923,782

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8~18年 工具、器具及び備品 2~15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)による定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 (3)長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)ポイント引当金 将来発生するポイント使用に対しての損失に備えるため、ポイント使用見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)ポイント引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度未まで進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度未まで進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 受託開発に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度からに着手した受託開発契約から、進捗について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(受託開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については、工事完成基準を適用しております。 これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ5,053千円増加し、税引前当期純損失は8,071千円増加しております。</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する債権債務のうち、区分掲記されたもの以外で主な内容は次のとおりであります。 売掛金 48,842千円 短期借入金 50,000千円 長期預り保証金 111,562千円	1 関係会社に対する債権債務のうち、区分掲記されたもの以外で主な内容は次のとおりであります。 売掛金 59,077千円 短期貸付金 50,000千円 買掛金 33,394千円 短期借入金 170,000千円 長期預り保証金 111,562千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対する主な内容は、次のとおりであります。 売上高 295,329千円 受取利息 11,982千円 管理手数料収入 14,730千円	1 各科目に含まれている関係会社に対する主な内容は、次のとおりであります。 売上高 1,035,125千円 受取利息 11,824千円 管理手数料収入 7,102千円 違約金収入 2,966千円 貸倒引当金繰入額 189,582千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 3,716千円	
3 固定資産除却損 工具、器具及び備品 4,530千円 ソフトウェア 1,044千円 合計 5,575千円	
4 本社移転費用 当事業年度において、当社は本社移転に伴い費用を計上しました。内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損 建物付属設備 10,807千円 ソフトウェア 240千円 小計 11,047千円 原状回復費用 23,642千円 引越し費用 1,060千円 合計 35,749千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31			31

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31			31

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)においては、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
貸倒引当金 24,656千円	貸倒引当金 60,032千円
製品評価損 57,602千円	製品評価損 46,904千円
その他 1,367千円	その他 5,341千円
小計 83,626千円	評価性引当額 112,278千円
評価性引当額 81,099千円	繰延税金資産の純額 -千円
繰延税金負債(流動)との相殺 2,527千円	(固定資産)
繰延税金資産の純額 -千円	繰越欠損金 1,610,781千円
(固定資産)	貸倒引当金 186,278千円
繰越欠損金 1,577,504千円	投資有価証券評価損 218,603千円
貸倒引当金 85,618千円	固定資産償却 59,216千円
投資有価証券評価損 74,636千円	その他 3,452千円
固定資産償却 99,063千円	評価性引当額 2,078,332千円
その他 44千円	繰延税金資産計 -千円
評価性引当額 1,836,868千円	繰延税金負債
繰延税金資産計 -千円	(固定負債)
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 11,098千円
(流動負債)	資産除去債務に係る資産 9,035千円
仮払税金認定損 2,527千円	繰延税金負債計 20,134千円
繰延税金資産(流動)との相殺 2,527千円	
繰延税金負債計 -千円	
(固定負債)	
その他有価証券評価差額金 3,142千円	
繰延税金負債計 3,142千円	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
課税所得が発生していないため、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)においては、連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	29,675千円
時の経過による調整額	601 "
期末残高	30,277千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	6,488円41銭	4,604円92銭
1株当たり当期純損失	693円52銭	1,911円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,710,647	1,923,782
普通株式に係る純資産額(千円)	2,710,647	1,923,782
普通株式の発行済株式数(株)	417,798	417,798
普通株式の自己株式数(株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	417,767	417,767

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	289,731	798,462
普通株式に係る当期純損失(千円)	289,731	798,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	417,767	417,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権は、割当てられた者の退職等により平成21年10月24日付で全部消滅しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。